

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.aiis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,861	1.9	938	△33.4	987	△31.6	431	△29.5
24年3月期	18,506	5.6	1,409	△13.9	1,444	△14.7	611	△26.8

(注) 包括利益 25年3月期 496百万円 (△21.2%) 24年3月期 629百万円 (△23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	89.04	—	5.5	9.0	5.0
24年3月期	126.29	—	8.0	13.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,128	8,054	72.1	1,658.12
24年3月期	10,777	7,805	72.2	1,607.06

(参考) 自己資本 25年3月期 8,027百万円 24年3月期 7,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	752	△21	△275	3,358
24年3月期	914	△1,344	△315	2,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	217	35.6	2.9
25年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	217	50.5	2.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		29.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,530	4.9	605	75.4	615	68.7	328	150.8	67.75
通期	19,877	5.4	1,328	41.5	1,350	36.7	744	72.6	153.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有

新規 2社 (社名) AJIS(HONG KONG)CO.,LIMITED、除外 1社 (社名) AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED

(注)詳細は、添付資料P.17「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.17「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,385,600 株	24年3月期	5,385,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	543,970 株	24年3月期	543,782 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,841,736 株	24年3月期	4,841,863 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	16,178	0.1	1,162	△23.2	1,110	△26.1	379	△34.5	
24年3月期	16,165	2.4	1,513	△6.2	1,501	△10.3	579	△29.6	

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
25年3月期	78.34	—	
24年3月期	119.61	—	

(2) 個別財政状態

総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	10,761	8,021	74.5	1,656.82			
24年3月期	10,451	7,814	74.8	1,613.90			

(参考) 自己資本 25年3月期 8,021百万円 24年3月期 7,814百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,950	1.3	675	35.3	408	80.7	84.27
通期	16,400	1.4	1,390	25.2	838	120.9	173.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2ページ「経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(表示方法の変更)	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により一部で持ち直しが見られるものの、欧米の財政問題、中国経済の成長鈍化等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。政権交代後の経済政策により円高是正、株価回復の動きはありますが、実体経済への波及までには至っておりません。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界においては、一部に企業業績の改善も見られるものの、消費者の買い控えや低価格志向の強まり、流通小売業界全体での業態、業種を超える競争や先行き不安により、厳しい経営環境が続いております。一方でアジアに進出を加速する企業も多くなってきております。

このような状況の中、当社グループは、国内棚卸サービスの収益性向上と、海外棚卸サービスおよびリテールサポートサービスの業容拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,861百万円（前年同期比1.9％増）、営業利益938百万円（前年同期比33.4％減）、経常利益987百万円（前年同期比31.6％減）、当期純利益431百万円（前年同期比29.5％減）となりました。

②当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、前期に引き続き「独自技術を身に付けたプロフェッショナル集団の構築」を目指し、品質向上に努めてまいりました。売上面では、地域密着営業を行い顧客開拓を推進してまいりました。その結果、前期震災の影響による臨時棚卸がなくなったことによる減収分を、新規顧客の開拓および既存顧客の受注増でカバーし増収になりました。一方、利益面では棚卸繁閑格差が拡大したことにより新規採用者が増え、生産性が悪化したこと等により減益となりました。

i) 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比0.3％減の15,849百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比2.9％増の3,491百万円となりました。

（スーパーマーケット）

既存顧客の棚卸回数減等により、売上高は前年同期比2.7％減の2,319百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア）

既存顧客の棚卸回数減等により、売上高は前年同期比6.1％減の3,375百万円となりました。

（書店）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比0.2％増の865百万円となりました。

（G. M. S.）（注）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比5.8％増の2,282百万円となりました。

（その他）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比0.5％増の3,514百万円となりました。

ii) その他の流通業周辺サービス

新規顧客の受注により、売上高は前年同期比34.2％増の166百万円となりました。

国内棚卸サービスとその他の流通業周辺サービスに、ロイヤリティ収入の131百万円を加えると、国内棚卸サービスの売上高合計は16,148百万円（前年同期比0.0％増）、セグメント利益は1,163百万円（前年同期比23.1％減）となりました。

（注）G. M. S.（General Merchandise Store）

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、当連結会計年度より新規連結したAJIS（HONG KONG）CO., LIMITED およびAJIS（THAILAND）COMPANY LIMITEDの２社を含め、売上増加基調で推移しておりますが、

利益面では多くの子会社がいまだ創業赤字を計上する状況にあります。売上高は854百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント損失は251百万円（前年同期180百万円の損失増加）となりました。

Ⅲ リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、増収傾向が続いております。利益面では新システム導入による作業効率の向上等によりセグメント利益は黒字化いたしました。売上高は1,858百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期46百万円の損失）となりました。

次期については、作業効率向上につながる新システムおよびオペレーションの導入を行ってまいります。また、リテイルサポートサービス拡販のための専門部署を新設し、グループ各社との連携を強化し棚卸閑散期の業容拡大を図ってまいります。その結果、棚卸閑散期に流出していた人材を定着させ、棚卸経験者比率が向上させることで、「棚卸のプロ集団」を形成してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、精度および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。

一方、海外棚卸サービスについては、流通小売各社がアジアへの出店を加速しており、これらの需要を取り込むことに注力してまいります。

さらに、リテイルサポートサービスについては、国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し拡販してまいります。また、チェーンストアの経営合理化を支援する新たなサービスの開発に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高19,877百万円（当期比5.4%増）、営業利益1,328百万円（当期比41.5%増）、経常利益1,350百万円（当期比36.7%増）、当期純利益744百万円（当期比72.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、8,160百万円となりました。これは、主として預金および売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.3%減少し、2,967百万円となりました。これは、主としてソフトウェアの除却および繰延税金資産の減少によるものであります。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、2,952百万円となりました。これは、主として未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、30.9%減少し、121百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.2%増加し、8,054百万円となりました。これは、主として利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が922百万円でありましたが、法人税等の支払い、配当金の支払い等により、当連結会計年度末には、3,358百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、752百万円（前年同期比17.8%減）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が922百万円、支出要因として法人税等の支払額が479百万円、売上債権の増加が184百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期比98.4％減）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出2,108百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入2,216百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、275百万円（前年同期比12.8％減）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額217百万円、長期借入金の返済による支出60百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（％）	69.3	70.3	74.4	72.2	72.1
時価ベースの自己資本比率（％）	117.8	73.2	64.3	54.4	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,648.0	1,283.7	554.3	229.7	138.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1株当たり期末普通配当を45円実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益配分を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題としてまいります。当期と同じく1株当たり期末普通配当45円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、今後の成長戦略における設備投資等の資金需要に備えることといたします。

（４）事業等のリスク

①雇用環境

流通小売業の決算期が集中する７、８、９月および１、２、３月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

②ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響

現在、流通小売業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入にあたっては大きな進捗はありません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

③短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

政府が検討中の社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④法規制の影響

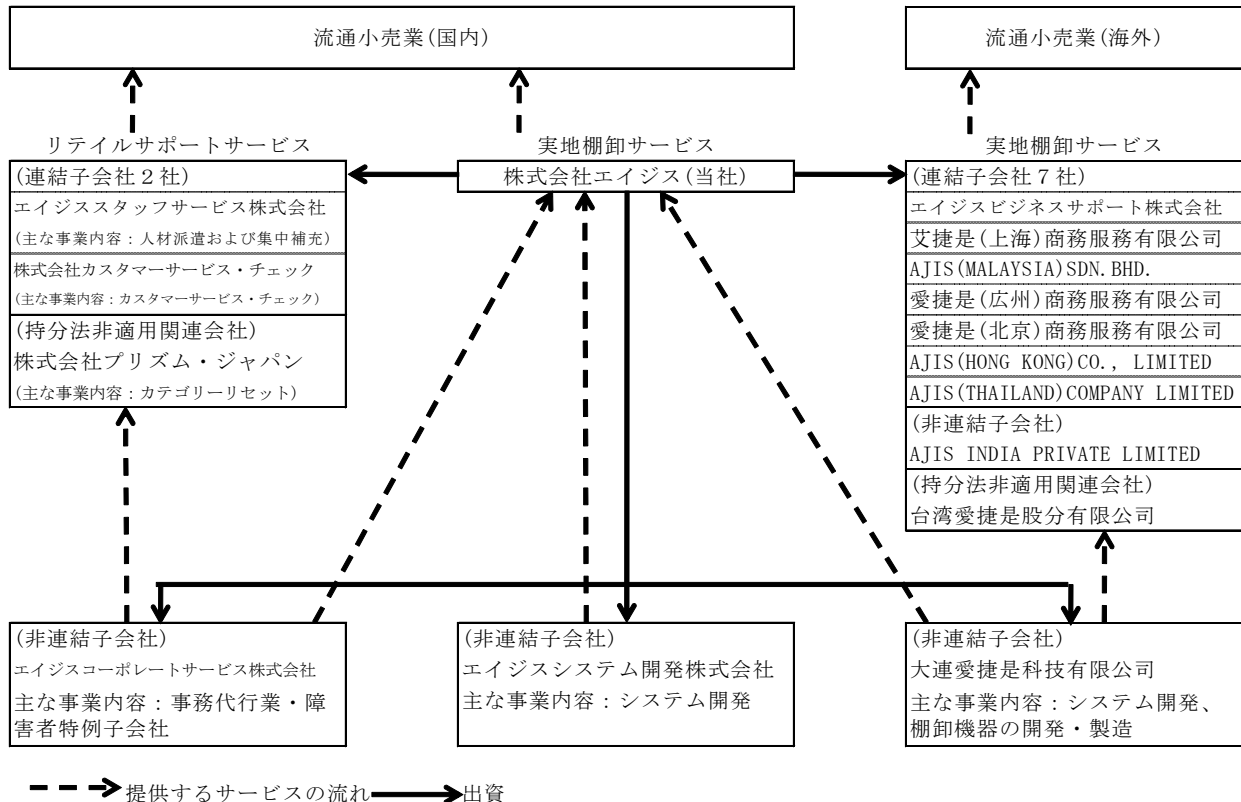
当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社3社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービスを主な事業として、その他の流通業周辺サービス事業、リテイルサポートサービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



- ・ 集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

- ・ カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・ カテゴリーリセット

全店舗一斉に棚割通りの棚替えを行うサービスです。

3.経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、正確さを犠牲にすることなく、効率の良い棚卸サービスで、自信を持った「棚卸報告」を提供し、お客様の経営判断に重要な役割を果たしてまいります。

さらに、集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは従来より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にしております。今後もチェーンストアの発展に貢献する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は、5.0%となりました。今後も連結営業利益率については、10%超を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

（3）中長期的な経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

① 棚卸サービスの強化

アジアにおけるエイジスブランドの確立を目指してまいります。そのために、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築いたします。それらを具現化するために、IE分析（作業分析）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置付け進出計画を具現化してまいります。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに身に付けさせて、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテイルサポートサービスの開発

当社グループが提供する店舗内作業サービスだけでなく、それらのサービスで発見された問題点の改善施策を提案するソリューションサービスの開発に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの顧客であります流通小売業界は、消費者の節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となってきました。

当社が対処すべき当面の課題としては、

- ① 技術開発ならびに人材の定着による実地棚卸サービスの精度、生産性のさらなる向上
- ② 国内外の顧客に対する棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業
- ③ 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応する集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等

が挙げられます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,070	4,971,448
受取手形及び売掛金	2,671,466	2,878,947
貯蔵品	53,418	41,886
繰延税金資産	154,111	155,331
その他	156,771	113,380
貸倒引当金	△300	—
流動資産合計	7,575,539	8,160,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 854,946	※2 863,169
減価償却累計額	△243,459	△284,441
建物及び構築物（純額）	611,486	578,727
工具、器具及び備品	979,091	980,273
減価償却累計額	△790,005	△827,419
工具、器具及び備品（純額）	189,086	152,854
土地	※2 1,234,540	※2 1,234,540
有形固定資産合計	2,035,113	1,966,122
無形固定資産	350,885	276,973
投資その他の資産		
投資有価証券	227,155	242,984
繰延税金資産	95,155	52,454
その他	※1 501,363	※1 429,668
貸倒引当金	△8,041	△739
投資その他の資産合計	815,633	724,367
固定資産合計	3,201,632	2,967,463
資産合計	10,777,171	11,128,457
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 97,680	※2 113,315
1年内返済予定の長期借入金	※2 60,000	※2 60,000
未払金	1,581,913	1,696,213
未払法人税等	229,457	222,400
賞与引当金	302,861	305,876
役員賞与引当金	3,080	6,120
その他	520,490	548,586
流動負債合計	2,795,484	2,952,513
固定負債		
長期借入金	※2 105,000	※2 45,000

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	1,142	4,645
その他	70,217	72,234
固定負債合計	176,359	121,880
負債合計	2,971,844	3,074,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	8,205,729	8,389,588
自己株式	△1,307,983	△1,308,189
株主資本合計	7,862,411	8,046,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,487	7,797
為替換算調整勘定	△42,815	△25,866
その他の包括利益累計額合計	△81,302	△18,068
少数株主持分	24,219	26,068
純資産合計	7,805,327	8,054,064
負債純資産合計	10,777,171	11,128,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,506,888	18,861,688
売上原価	13,948,409	14,626,416
売上総利益	4,558,479	4,235,272
販売費及び一般管理費	※1 3,148,560	※1 3,296,628
営業利益	1,409,918	938,643
営業外収益		
受取利息	3,764	3,673
受取配当金	6,185	6,631
保険解約返戻金	3,846	15,592
受取賃貸料	21,113	23,242
物品売却益	2,503	1,273
補助金収入	—	8,400
その他	14,647	12,069
営業外収益合計	52,059	70,883
営業外費用		
支払利息	4,614	5,847
為替差損	117	—
賃貸費用	12,526	12,394
その他	211	3,461
営業外費用合計	17,469	21,703
経常利益	1,444,508	987,823
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 2,295
固定資産除却損	※3 134,487	※3 16,987
投資有価証券評価損	41,990	46,437
関係会社株式評価損	16,400	—
減損損失	※4 63,711	—
災害による損失	※5 10,483	—
特別損失合計	267,073	65,720
税金等調整前当期純利益	1,177,435	922,102
法人税、住民税及び事業税	542,836	472,384
法人税等調整額	23,063	16,859
法人税等合計	565,899	489,244
少数株主損益調整前当期純利益	611,535	432,858
少数株主利益	36	1,740
当期純利益	611,499	431,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	611,535	432,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,178	46,284
為替換算調整勘定	△7,465	16,949
その他の包括利益合計	※ 17,713	※ 63,234
包括利益	629,248	496,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,212	494,351
少数株主に係る包括利益	36	1,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
当期首残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
当期首残高	7,943,042	8,205,729
当期変動額		
剰余金の配当	△217,885	△217,881
当期純利益	611,499	431,117
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△130,927	△29,375
当期変動額合計	262,686	183,859
当期末残高	8,205,729	8,389,588
自己株式		
当期首残高	△1,307,889	△1,307,983
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△206
当期変動額合計	△93	△206
当期末残高	△1,307,983	△1,308,189
株主資本合計		
当期首残高	7,599,817	7,862,411
当期変動額		
剰余金の配当	△217,885	△217,881
当期純利益	611,499	431,117
自己株式の取得	△93	△206
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△130,927	△29,375
当期変動額合計	262,593	183,653
当期末残高	7,862,411	8,046,064

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△63,665	△38,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,178	46,284
当期変動額合計	25,178	46,284
当期末残高	△38,487	7,797
為替換算調整勘定		
当期首残高	△35,350	△42,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,465	16,949
当期変動額合計	△7,465	16,949
当期末残高	△42,815	△25,866
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99,015	△81,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,713	63,234
当期変動額合計	17,713	63,234
当期末残高	△81,302	△18,068
少数株主持分		
当期首残高	24,182	24,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36	1,849
当期変動額合計	36	1,849
当期末残高	24,219	26,068
純資産合計		
当期首残高	7,524,984	7,805,327
当期変動額		
剰余金の配当	△217,885	△217,881
当期純利益	611,499	431,117
自己株式の取得	△93	△206
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△130,927	△29,375
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,749	65,083
当期変動額合計	280,342	248,737
当期末残高	7,805,327	8,054,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,177,435	922,102
減価償却費	326,725	286,533
固定資産除却損	134,487	16,987
減損損失	63,711	—
災害損失	10,483	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,064	1,715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,170	3,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,131	2,846
受取利息及び受取配当金	△9,949	△10,305
支払利息	4,614	5,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,990	46,437
関係会社株式評価損	16,400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△773,251	△184,027
未払金の増減額 (△は減少)	353,590	66,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,289	△6,673
その他	89,354	76,399
小計	1,485,907	1,227,539
利息及び配当金の受取額	9,472	10,134
利息の支払額	△3,983	△5,584
災害損失の支払額	△25,846	—
法人税等の支払額	△550,598	△479,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,951	752,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,128,183	△2,108,456
定期預金の払戻による収入	1,328,146	2,216,204
有形固定資産の取得による支出	△131,778	△58,155
有形固定資産の売却による収入	30,531	13,730
無形固定資産の取得による支出	△237,859	△67,724
投資有価証券の取得による支出	—	△728
関係会社株式の取得による支出	△229,271	△39,909
差入保証金の差入による支出	△26,676	△48,023
差入保証金の回収による収入	46,538	36,575
保険積立金の解約による収入	—	36,856
その他	4,024	△1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,529	△21,259

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△37,689	2,933
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△93	△206
配当金の支払額	△217,880	△217,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,662	△275,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,096	12,923
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△746,336	468,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,518,044	2,820,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,677	68,949
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,820,384	※ 3,358,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9 社

主要な連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

株式会社カスタマーサービス・チェック

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

なお、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITEDおよびAJIS (THAILAND) COMPANY LIMITEDについては、当社グループにおいて重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた18,493千円は、「保険解約返戻金」3,846千円、「その他」14,647千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
その他(関係会社株式)	231,601千円	169,563千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	161,212千円	153,798千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	851,204千円	843,790千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	52,500千円	22,500千円
計	102,500千円	72,500千円

3 偶発債務

保証債務

次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
エイジスコーポレートサービス株式会社	20,000千円	エイジスコーポレートサービス株式会社	10,000千円
計	20,000千円	計	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,071,475千円	1,079,269千円
賞与引当金繰入額	138,102千円	143,759千円
役員賞与引当金繰入額	3,080千円	6,110千円
退職給付費用	50,944千円	49,136千円
支払手数料	265,108千円	366,380千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	2,295千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,997千円
工具、器具及び備品	325千円	1,933千円
ソフトウェア	821千円	13,056千円
ソフトウェア仮勘定	133,340千円	－千円
計	134,487千円	16,987千円

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	本社	ソフトウェア	59,192千円
棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	4,519千円

(1)減損損失の認識にいたった経緯

上記ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※5 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員見舞金	3,299千円	－千円
事務所移転費用	5,783千円	－千円
その他	1,401千円	－千円
計	10,483千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,148	25,100
組替調整額	41,990	46,437
税効果調整前	47,138	71,537
税効果額	△21,960	△25,252
その他有価証券評価差額金	25,178	46,284
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7,465	16,949
その他の包括利益合計	17,713	63,234

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,702	80	—	543,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	80株
----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,885	45.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,881	45.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,782	188	—	543,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,881	45.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,873	45.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,540,070千円	4,971,448千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,719,686千円	△1,613,310千円
現金及び現金同等物	2,820,384千円	3,358,138千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業とそれに付随したその他の流通業周辺サービス事業を営んでおります。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を営んでおります。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,141,759	720,686	1,644,442	18,506,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,726	—	7,480	31,207
計	16,165,486	720,686	1,651,922	18,538,095
セグメント利益又は損失(△)	1,513,733	△70,960	△46,858	1,395,913
セグメント資産	10,451,466	335,047	385,358	11,171,872
その他の項目				
減価償却費	313,561	10,560	838	324,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,688	20,732	942	303,364

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,148,216	854,969	1,858,502	18,861,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,448	—	19,603	50,052
計	16,178,665	854,969	1,878,106	18,911,741
セグメント利益又は損失(△)	1,163,793	△251,399	596	912,989
セグメント資産	10,761,259	404,038	446,384	11,611,682
その他の項目				
減価償却費	266,683	17,621	809	285,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,110	11,065	556	126,732

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,395,913	912,989
セグメント間取引消去	14,004	25,653
連結財務諸表の営業利益	1,409,918	938,643

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,171,872	11,611,682
セグメント間取引消去	△394,700	△483,224
連結財務諸表の資産合計	10,777,171	11,128,457

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	324,959	285,114	—	△1,500	324,959	283,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,364	126,732	—	—	303,364	126,732

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	全社・消去	合計
減損損失	63,711	－	－	－	63,711

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,607.06円	1,658.12円
1株当たり当期純利益金額	126.29円	89.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	611,499	431,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,499	431,117
普通株式の期中平均株式数(株)	4,841,863	4,841,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,212,306	4,586,395
売掛金	2,335,298	2,497,481
貯蔵品	50,933	37,853
前払費用	61,297	63,693
繰延税金資産	147,282	143,076
その他	104,902	51,321
貸倒引当金	△300	—
流動資産合計	6,911,721	7,379,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	828,694	827,780
減価償却累計額	△230,750	△266,716
建物（純額）	597,943	561,063
構築物	21,179	22,863
減価償却累計額	△10,663	△12,226
構築物（純額）	10,515	10,637
工具、器具及び備品	898,618	872,064
減価償却累計額	△740,793	△759,784
工具、器具及び備品（純額）	157,824	112,280
土地	1,234,540	1,234,540
有形固定資産合計	2,000,823	1,918,521
無形固定資産		
ソフトウェア	254,985	218,167
ソフトウェア仮勘定	81,225	43,220
電話加入権	10,968	10,968
その他	1,506	1,363
無形固定資産合計	348,685	273,720
投資その他の資産		
投資有価証券	227,155	242,984
関係会社株式	650,986	672,182
関係会社長期貸付金	140,000	180,000
破産更生債権等	387	249
長期前払費用	187	1,101
繰延税金資産	85,142	52,267
差入保証金	193,956	208,045
その他	32,808	12,614
貸倒引当金	△140,387	△180,249
投資その他の資産合計	1,190,236	1,189,195
固定資産合計	3,539,745	3,381,436
資産合計	10,451,466	10,761,259

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	1,411,994	1,493,046
未払費用	37,291	40,192
未払法人税等	222,556	203,807
未払消費税等	183,774	172,681
前受金	1,465	363
預り金	246,277	276,148
前受収益	754	911
賞与引当金	280,696	266,070
その他	78	310
流動負債合計	2,464,890	2,533,531
固定負債		
長期借入金	105,000	45,000
債務保証損失引当金	—	94,000
長期未払金	66,712	66,712
その他	670	310
固定負債合計	172,382	206,022
負債合計	2,637,272	2,739,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金	1,872,498	2,033,931
利益剰余金合計	8,195,998	8,357,431
自己株式	△1,307,983	△1,308,189
株主資本合計	7,852,680	8,013,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,487	7,797
評価・換算差額等合計	△38,487	7,797
純資産合計	7,814,193	8,021,705
負債純資産合計	10,451,466	10,761,259

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
棚卸受託収入	15,894,461	15,855,228
ロイヤリティー収入	146,981	156,957
その他の収入	124,042	166,479
売上高合計	16,165,486	16,178,665
売上原価	12,140,836	12,547,192
売上総利益	4,024,649	3,631,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,089	205,494
給料及び手当	827,493	797,253
賞与	152,208	136,631
賞与引当金繰入額	118,389	112,705
法定福利費	188,486	185,632
福利厚生費	41,285	35,500
退職給付費用	46,619	43,908
旅費及び交通費	186,013	162,915
減価償却費	98,107	99,017
支払手数料	247,625	335,587
賃借料	101,028	92,614
その他	308,568	261,918
販売費及び一般管理費合計	2,510,916	2,469,179
営業利益	1,513,733	1,162,293
営業外収益		
受取利息	3,755	4,711
受取配当金	6,185	6,631
保険解約返戻金	3,846	15,592
受取賃貸料	72,606	63,308
物品売却益	2,503	1,273
その他	12,668	19,362
営業外収益合計	101,565	110,881
営業外費用		
支払利息	1,957	1,396
賃貸費用	51,148	27,970
貸倒引当金繰入額	60,000	39,561
債務保証損失引当金繰入額	—	94,000
その他	419	61
営業外費用合計	113,525	162,990
経常利益	1,501,772	1,110,184

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	2,295
固定資産除却損	134,192	15,463
投資有価証券評価損	41,990	46,437
関係会社株式評価損	60,400	202,946
減損損失	62,211	—
災害による損失	10,483	—
特別損失合計	309,278	267,142
税引前当期純利益	1,192,494	843,041
法人税、住民税及び事業税	535,221	451,899
法人税等調整額	78,151	11,827
法人税等合計	613,373	463,727
当期純利益	579,120	379,314

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	489,480	489,480
当期末残高	489,480	489,480
その他資本剰余金		
当期首残高	185	185
当期末残高	185	185
資本剰余金合計		
当期首残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,500	63,500
当期末残高	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,260,000	6,260,000
当期末残高	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,511,263	1,872,498
当期変動額		
剰余金の配当	△217,885	△217,881
当期純利益	579,120	379,314
当期変動額合計	361,235	161,433
当期末残高	1,872,498	2,033,931
利益剰余金合計		
当期首残高	7,834,763	8,195,998
当期変動額		
剰余金の配当	△217,885	△217,881
当期純利益	579,120	379,314
当期変動額合計	361,235	161,433
当期末残高	8,195,998	8,357,431
自己株式		
当期首残高	△1,307,889	△1,307,983
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△206

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△93	△206
当期末残高	△1,307,983	△1,308,189
株主資本合計		
当期首残高	7,491,539	7,852,680
当期変動額		
剰余金の配当	△217,885	△217,881
当期純利益	579,120	379,314
自己株式の取得	△93	△206
当期変動額合計	361,141	161,226
当期末残高	7,852,680	8,013,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△63,665	△38,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,178	46,284
当期変動額合計	25,178	46,284
当期末残高	△38,487	7,797
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△63,665	△38,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,178	46,284
当期変動額合計	25,178	46,284
当期末残高	△38,487	7,797
純資産合計		
当期首残高	7,427,873	7,814,193
当期変動額		
剰余金の配当	△217,885	△217,881
当期純利益	579,120	379,314
自己株式の取得	△93	△206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,178	46,284
当期変動額合計	386,320	207,511
当期末残高	7,814,193	8,021,705

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた16,514千円は、「保険解約返戻金」3,846千円、「その他」12,668千円として組替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

（非常勤）監査役 船橋 茂紀（現 弁護士）

（注）船橋 茂紀は、社外監査役の候補者であります。

・ 退任監査役

（非常勤）監査役 安田 登

③ 就任及び退任予定日

平成25年6月27日

以上